

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 三井造船株式会社  
 コード番号 7003 URL <http://www.mes.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大名札福  
 (氏名) 加藤 泰彦  
 (氏名) 川合 学  
 TEL 03-3544-3210

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	132,675	—	△435	—	△475	—	△919	—
20年3月期第1四半期	146,027	22.0	8,683	—	8,712	—	4,965	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△1.11	—	—	—
20年3月期第1四半期	5.99	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	695,445	168,509	168,509	168,509	21.1	176.83	176.83	
20年3月期	711,545	175,642	175,642	175,642	21.3	182.60	182.60	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 146,547百万円 20年3月期 151,328百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	300,000	3.2	7,000	△50.6	6,000	△53.5	1,000	△76.3	1.21
通期	710,000	7.2	30,000	△16.9	27,000	△16.2	13,000	△21.5	15.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	830,987,176株	20年3月期	830,987,176株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	2,246,767株	20年3月期	2,233,160株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	828,747,826株	20年3月期第1四半期	829,004,245株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 第2四半期連結累計期間・通期の連結業績予想ならびに個別業績予想に関する事項につきましては、本日平成20年8月7日公表の「平成21年3月期業績予想の修正について」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における内外の経済は、海外においては、米国では引き続きサブプライムローン問題の影響により景気全体が弱含みに推移しており、さらには後退局面入りの懸念が強まるなど、全般的に景気拡大の減速感が増してきております。また、わが国経済においても、アメリカの景気後退懸念や、株式・為替市場の変動、原油価格や鋼材等資機材費の一段の高騰等の影響に伴って、企業収益は減少しており、これまで堅調に推移してきた設備投資は横ばい傾向となり、個人消費の伸び悩みとともに、既に景気後退期に入ったとの見方も出ています。

このような状況の下、当社グループは本年4月よりスタートした「08中計（中期経営計画）」の初年度として、新・三井造船創生に向けて「中核／成長事業の深化と進化」「新規事業の創出」「経営基盤の深化」を基本方針に、各分野において事業活動に鋭意取り組んでいるところです。

当第1四半期連結会計期間の受注高は前年同期と比べて571億円減少（△23.7%）の1,834億円、売上高は前年同期と比べて134億円減少（△9.1%）の1,327億円となりました。一方損益面では、当社グループの事業の特性として下半期に完成する工事の割合が高いことから、売上・利益が下半期に大きく傾斜する傾向や、想定外の事故等の発生、一部工事の採算悪化などに伴って、営業損失は4億円（前年同期比91億円減少）となり、経常損失は5億円（前年同期比92億円減少）、四半期純損失は9億円（前年同期比59億円減少）となりました。なお、主なセグメントの状況は次の通りです。

#### 【船舶部門】

海運市況は、ばら積貨物運搬船については、6月に入ってケープサイズのスポート用船における変動が目立つこともありましたが、基調としては、堅調な荷動きと慢性的な滞船による船腹需給の逼迫感から高値安定しております。タンカーについてはダブルハル船腹の逼迫感から堅調に推移しています。

新造船市況は、金融引締め、鋼材高、先物納期などの要因により、船主と造船所が様子見に入っている部分もありますが、当社へは、ばら積貨物運搬船を中心に引続き一定量の引き合いが寄せられております。タンカーについては特にV L C Cで足下の用船料が高値圏で推移していることとダブルハル移行へのリプレース需要が顕在化しており、全般として堅調な需要が期待されます。

以上のような状況の中、当社は採算重視の方針のもとヒット商品である56BC（56,000重量トン型ばら積貨物運搬船）を中心に受注活動を展開しております。

連結受注高は、ばら積貨物運搬船、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などを中心に856億円を計上しました。連結売上高は、タンカー、ばら積貨物運搬船のほか、FPSO、冷凍運搬船などで589億円となり、クレーン転倒事故や鋼材を始めとする資機材の高騰等の影響により営業利益は4億円となりました。

#### 【鉄構建設部門】

コンテナクレーンは、引き続き活発な市況となっておりますが、今後為替の変動や、鋼材を始めとした材料や輸送費の高騰が懸念されます。このような状況の中で国内、海外ともに当社への引き合いも活発に推移しています。

また、燃料消費量を大幅に削減したコンテナ荷役用門型クレーン「ハイブリッド型トランステーナ®」やエンジン回転数制御型省燃費コンテナクレーンは、環境にやさしいクレーンとして顧客からの好評を得ています。

一方、公共事業は「国土交通省における緊急公共工物品質確保対策」の実施以来市場価格がようやく落ち着いてきたものの、技術提案力を含めた総合評価の中での厳しい競争が続いています。当社は、これまで培ってきた技術と価格の総合力を結集して受注活動に邁進しています。

連結受注高はコンテナクレーン、橋梁を中心に109億円となりました。連結売上高は、コンテナクレーン、橋梁を中心に114億円となり、営業損失は1億円となりました。

#### 【機械部門】

船用ディーゼル機関については、旺盛な船舶建造需要を受け好調な状況であり、計画どおりの受注を達成する見込みです。また、生産に関しても豊富な受注残高を抱えており、フル操業の状況が続いています。今後とも顧客への供給責任を果すべく更なる生産能力アップのための設備投資を行っております。

産業機械については、海外における石油精製・石油化学業界の活発な設備投資の影響により、大型往復動圧縮機の受注が好調に推移しており、高炉送風機、軸流圧縮機、蒸気タービン及び各種プラント用塔槽・熱交換機についても底堅い需要に支えられ、受注目標を達成する見込みです。更に、自動車関連会社への販売が主力の誘導加熱装置（インダクションヒーター）も計画達成を目指しています。このように産業機械全般に亘って好調な受注が続いており、売上高についても計画どおりの進行になっており、工場において今後とも高操業が見込まれています。

既存製品のここ数年の売上高拡大の影響から、アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）についても船用ディーゼル機関のメンテナンスや部品供給の売上拡大、及び包括メンテナンス契約の推進による顧客囲い込みなどの施策により受注・売上とも拡大傾向は継続していくものと考えていま

す。

子会社についてはディーゼル発電設備のエンジニアリングを世界で展開するBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sは年度事業計画を上回る見込みであり、国内子会社も概ね好調に推移しています。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業、連結子会社の好調な受注により、721億円となりました。連結売上高は上述の製品群により461億円となり、営業利益は58億円となりました。

#### 【プラント部門】

国内市場は、原料価格や資機材の高騰により一部案件の見直し、延期が出始めていますが、中国の旺盛な石油化学製品需要と相まって、石油化学分野における設備投資計画は堅調に推移しています。

海外市場においても日系顧客の非産油国向け案件は同様な動向が見られますが、産油国の投資意欲は原油高に支えられて依然として旺盛であり、今年度に具体化する案件を中心に積極的に受注活動を進めています。

環境関連分野では、焼酎粕を原料としたバイオマス飼料化設備の受注及び韓国向け生ごみバイオガスプラントの設計パッケージを受注するなど、バイオマス関連設備の受注、引き合いが増加してきています。

連結受注高は、大口受注予想が下半期に集中している為に、98億円となりました。連結売上高は、モノエチレングリコール、プロピレンオキサイド製造プラント工事、エラストマー製造プラント工事などで116億円となり、英国ロンドンにおいて係属していた仲裁の裁定に関する損失負担に加え、一部工事に採算悪化が発生し営業損失は71億円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ161億円減少の6,954億円となりました。これは、短期貸付金が236億円減少し、売上が下半期に偏重する傾向を受けて半成工事が127億円増加したことなどが主な要因であります。

負債については、短期及び長期借入金が減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ90億円減少の5,269億円となりました。

純資産については、配当金支払等により、前連結会計年度末と比べ71億円減少の1,685億円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動のキャッシュ・フローは、売上債権の回収などにより48億円の収入となりました。投資活動のキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入などにより124億円の収入となり、財務活動のキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより175億円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末の残高は877億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成20年5月8日決算発表時に公表いたしました平成21年3月期の連結業績予想を、次の通り修正いたします。

### (1) 第2四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想 (A) (平成20年5月8日発表)	300,000	14,000	12,000	6,000
今回修正予想 (B)	300,000	7,000	6,000	1,000
増減額 (B-A)	—	△7,000	△6,000	△5,000
増減率 (%)	—	△50.0	△50.0	△83.3
前中間期実績 (平成19年9月)	290,782	14,157	12,893	4,227

## (2) 通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位 百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成20年5月8日発表）	710,000	35,000	32,000	16,000
今回修正予想（B）	710,000	30,000	27,000	13,000
増減額（B-A）	—	△5,000	△5,000	△3,000
増減率（%）	—	△14.3	△15.6	△18.8
前期実績（平成20年3月）	659,215	36,118	32,232	16,560

## (3) 事業の種類別セグメントの通期の見通し

（単位 億円）

区 分	期初予想		今回見通し		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
船 舶	3,200	100	3,200	80	—	△20
鉄 構 建 設	700	25	700	25	—	—
機 械	2,000	200	2,000	220	—	20
プ ラ ン ト	950	0	950	△50	—	△50
そ の 他	250	25	250	25	—	—
合 計	7,100	350	7,100	300	—	△50

## (4) 修正の理由

当年度の通期予想に関しては、当第1四半期に発生したクレーンの転倒事故や英国ロンドンにおける仲裁の裁定結果に伴う損失負担に加えて、鋼材等の資機材の高騰及び一部工事の採算悪化等の影響により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、当初計画を下回る見込みにあります。

特に、第2四半期累計期間においては、上述の悪化要因が集中するとともに、当社グループの事業の特性として下半期に完成する工事の割合が高いという季節変動的要素があること等に伴って、各予想利益額を大きく下回る見通しとなっております。

部門別では、船舶部門においては、クレーン転倒事故による工程全般への影響や鋼材の想定以上の価格アップ等の損益下振れ要因に対して、コスト改善策の追加促進等によって費用の吸収に努めてまいりますが、最終的には当初計画を下回る見込みにあります。また、プラント部門におきましては、仲裁結果に伴う損失負担の発生とともに、環境関連事業の一部工事の採算悪化、海外現地工事における現地労務費アップ等による製造コストの増加に伴って、部門全体としては赤字を計上せざるを得ない状況にあります。

(参考)

平成20年5月8日決算発表時に公表いたしました平成21年3月期の個別業績予想につきましても、連結業績予想の修正と同様の理由により、次の通り修正いたします。

(1) 第2四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想 (A) (平成20年5月8日発表)	170,000	8,000	7,000	4,000
今回修正予想 (B)	170,000	1,000	1,000	0
増減額 (B-A)	—	△7,000	△6,000	△4,000
増減率 (%)	—	△87.5	△85.7	△100.0
前中間期実績 (平成19年9月)	160,307	8,686	7,939	2,282

(2) 通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成20年5月8日発表)	410,000	19,000	18,000	8,500
今回修正予想 (B)	420,000	14,000	14,000	7,000
増減額 (B-A)	10,000	△5,000	△4,000	△1,500
増減率 (%)	2.4	△26.3	△22.2	△17.6
前期実績 (平成20年3月)	382,293	18,105	16,420	7,799

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

従来、製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法、半成工事については、個別法による原価法で評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、商品、製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、半成工事については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、営業損失及び経常損失が63百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失が93百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が793百万円減少しております。また、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が64百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、リース資産が有形固定資産の「その他」に11,247百万円、無形固定資産の「その他」に70百万円計上されております。

営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。これにより、リース投資資産が流動資産の「その他」に437百万円計上されております。

営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、減価償却費は7百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,001	53,907
受取手形及び売掛金	114,331	128,358
有価証券	4,652	6,469
商品	106	101
製品	2,235	2,152
原材料	4,825	4,987
半成工事	101,852	89,125
その他	78,978	108,649
貸倒引当金	△248	△231
流動資産合計	367,735	393,520
固定資産		
有形固定資産		
土地	118,260	118,487
その他(純額)	84,498	74,261
有形固定資産合計	202,758	192,749
無形固定資産		
のれん	6,577	8,402
その他	7,020	7,653
無形固定資産合計	13,597	16,056
投資その他の資産		
投資有価証券	71,136	68,657
その他	41,246	41,565
貸倒引当金	△1,029	△1,004
投資その他の資産合計	111,354	109,218
固定資産合計	327,710	318,025
資産合計	695,445	711,545

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,884	153,999
短期借入金	55,964	70,238
未払法人税等	2,239	8,254
前受金	145,408	130,390
保証工事引当金	5,630	6,332
受注工事損失引当金	6,700	5,199
その他	31,852	35,044
流動負債合計	394,680	409,459
固定負債		
社債	15,300	15,520
長期借入金	57,959	62,969
退職給付引当金	6,984	6,519
役員退職慰労引当金	673	957
その他	51,337	40,476
固定負債合計	132,255	126,443
負債合計	526,936	535,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,195	18,194
利益剰余金	47,169	52,331
自己株式	△572	△566
株主資本合計	109,177	114,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,238	9,415
繰延ヘッジ損益	1,323	2,674
土地再評価差額金	25,103	25,193
為替換算調整勘定	△1,295	△300
評価・換算差額等合計	37,370	36,983
少数株主持分	21,961	24,314
純資産合計	168,509	175,642
負債純資産合計	695,445	711,545



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	132,675
売上原価	122,904
売上総利益	9,770
販売費及び一般管理費	10,205
営業損失(△)	△435
営業外収益	
受取利息	1,024
受取配当金	800
持分法による投資利益	167
その他	205
営業外収益合計	2,198
営業外費用	
支払利息	959
退職給付会計基準変更時差異の処理額	491
有価証券売却損	38
為替差損	495
その他	254
営業外費用合計	2,238
経常損失(△)	△475
特別損失	
固定資産処分損	33
減損損失	218
投資有価証券評価損	24
たな卸資産評価損	30
災害による損失	529
特別損失合計	836
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,312
法人税、住民税及び事業税	2,323
法人税等調整額	△3,063
法人税等合計	△740
少数株主利益	347
四半期純損失(△)	△919

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,312
減価償却費	3,085
減損損失	218
のれん償却額	182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	466
受取利息及び受取配当金	△1,824
支払利息	959
為替差損益 (△は益)	721
持分法による投資損益 (△は益)	△167
有価証券売却損益 (△は益)	38
投資有価証券評価損益 (△は益)	24
固定資産処分損益 (△は益)	33
災害損失	529
売上債権の増減額 (△は増加)	28,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,219
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,336
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,951
その他	1,073
小計	12,800
利息及び配当金の受取額	1,703
利息の支払額	△1,416
災害損失の支払額	△387
法人税等の支払額	△7,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,788

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	44
有価証券の取得による支出	△169
有価証券の売却による収入	208
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,452
有形及び無形固定資産の売却による収入	57
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	539
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	3,000
貸付けによる支出	△9,660
貸付金の回収による収入	20,861
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,505
長期借入れによる収入	10,583
長期借入金の返済による支出	△13,316
リース債務の返済による支出	△660
自己株式の取得による支出	△9
配当金の支払額	△2,326
少数株主への配当金の支払額	△246
その他	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,735
現金及び現金同等物の期首残高	89,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,665

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	船 舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機 械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売上高	58,901	11,364	46,061	11,605	4,742	132,675	—	132,675
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	126	333	1,587	429	379	2,855	(2,855)	—
計	59,027	11,697	47,649	12,034	5,121	135,530	(2,855)	132,675
営業利益又は 営業損失 (△)	400	△134	5,838	△7,080	543	△432	(4)	△435

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス、船舶運行支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社は、定性的情報の4. その他の(3)の②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価の方法を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	船 舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機 械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益の減少 (△)	△39	—	△13	△10	—	△63	—	△63

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当社は、定性的情報の4. その他の(3)の③に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により「船舶」セグメントで営業利益が64百万円減少しております。

5. 減価償却資産の耐用年数の変更

当社及び国内の連結子会社は、定性的情報の4. その他の（追加情報）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると次のようになります。

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	船 舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機 械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費の増加 又は減少 (△)	34	4	△11	△2	△0	24	△17	7
営業利益の増加 又は減少 (△)	△34	△4	11	2	0	△24	17	△7

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## (7) その他

事業の種類別 受注高・売上高・受注残高

## 受 注 高

区 分	当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)
船 舶	85,571	46.7
鉄 構 建 設	10,911	5.9
機 械	72,056	39.3
プ ラ ン ト	9,842	5.4
そ の 他	5,042	2.7
合 計	183,424	100.0

## 売 上 高

区 分	当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)
船 舶	58,901	44.4
鉄 構 建 設	11,364	8.6
機 械	46,061	34.7
プ ラ ン ト	11,605	8.7
そ の 他	4,742	3.6
合 計	132,675	100.0

## 受 注 残 高

区 分	当第1四半期連結会計期間 (平成20年6月30日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)
船 舶	867,441	65.5
鉄 構 建 設	51,462	3.9
機 械	253,028	19.1
プ ラ ン ト	147,385	11.1
そ の 他	5,046	0.4
合 計	1,324,364	100.0

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	146,027
II 売上原価	128,708
売上総利益	17,318
III 販売費及び一般管理費	8,635
営業利益	8,683
IV 営業外収益	2,379
受取利息	1,185
受取配当金	683
持分法による投資利益	264
その他	246
V 営業外費用	2,350
支払利息	1,505
退職給付債務会計基準 変更時差異償却額	484
その他	360
経常利益	8,712
VI 特別利益	3
投資有価証券等売却益	3
VII 特別損失	98
固定資産処分損	12
減損損失	47
投資有価証券等評価損	38
税金等調整前四半期純利益	8,618
法人税、住民税及び事業税	1,466
法人税等調整額	1,810
少数株主利益	376
四半期純利益	4,965

## (2) セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	船 舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機 械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
外部顧客に対する 売上高	69,341	9,534	38,489	23,910	4,750	146,027	—	146,027
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	81	232	3,088	95	438	3,936	(3,936)	—
計	69,423	9,766	41,578	24,006	5,189	149,963	(3,936)	146,027
営業費用	68,179	9,459	35,411	24,265	4,697	142,012	(4,669)	137,343
営業利益又は 営業損失(△)	1,244	306	6,166	△259	491	7,950	733	8,683

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、 半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、 原子力関連プラント
その他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス、船舶運行支援サービス



## (3) その他

事業の種類別 受注高・売上高・受注残高

## 受 注 高

区 分	前第1四半期連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)
船 舶	119,196	49.5
鉄 構 建 設	16,023	6.7
機 械	38,739	16.1
プ ラ ン ト	61,276	25.5
そ の 他	5,313	2.2
合 計	240,550	100.0

## 売 上 高

区 分	前第1四半期連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)
船 舶	69,341	47.5
鉄 構 建 設	9,534	6.5
機 械	38,489	26.4
プ ラ ン ト	23,910	16.4
そ の 他	4,750	3.2
合 計	146,027	100.0

## 受 注 残 高

区 分	前第1四半期連結会計期間 (平成19年6月30日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)
船 舶	866,250	67.6
鉄 構 建 設	49,594	3.9
機 械	168,729	13.2
プ ラ ン ト	192,086	15.0
そ の 他	4,458	0.3
合 計	1,281,119	100.0